

# 令和4年度 施策評価表(令和3年度決算評価)

施策名: 地域経済・雇用就労  
 施策番号: 11 - 01

## 1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	01	イノベーションの促進に向けた環境づくり
主担当局	経済環境局				

## 2 目標指標

指標名	方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
		数値	単位	数値	H29	H30	R1	R2	R3
A 市内総生産(実質GDP)成長率(上段:GRP、下段:GDP)	↑	19,826 (R1)	億円	実質GDP成長率を上回る	103.2% (101.8%)	98.7% (100.2%)	101.3% (99.3%)	—	—
B イノベーションに向けて新たな事業にチャレンジする人や事業所数	↑	2,302 (H27~R1合計)	人・社・件	2,500 (R5~R9合計)	431	418	483	335	—
C 脱炭素やSDGsに取り組む企業数	↑	21	件	50	0	0	0	13	21
D 製造業事業者支援件数	↑	1,791	件	2,100	2,151	2,212	1,775	1,872	1,791
E 特定創業支援事業の支援を受けて創業した者の数	↑	75	件	92	30	47	55	40	75

※指標Aは、基準値に市内総生産(実質GDP)の令和元年度実績を記載し、実績値については上段にGRP、下段にGDPの成長率を記載している。

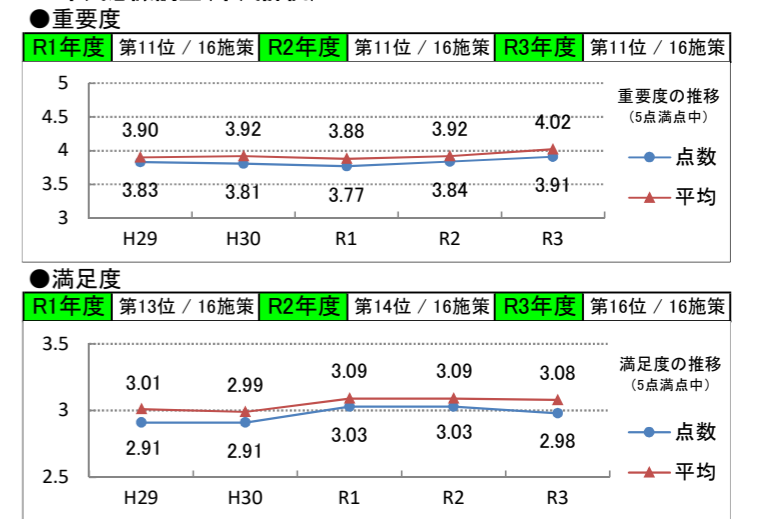
## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和3年度実施内容を記載)	
<b>【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開等に向けた産学公融ネットワークの強化】</b>	<p><b>(目的)</b>「脱炭素社会実現」、「地域経済の活性化」を図る取組を推進し、地域経済の持続的な発展を目指す。</p> <p><b>(成果)</b>①脱炭素社会実現の先行的取組として、阪神タイガースファーム施設や市内阪神電車の全ての駅をゼロカーボン化する事業計画を策定し、脱炭素の取組を通じて地域課題の解決にもつながる今後の開発モデルとして、環境省が募集する「脱炭素先行地域」へ提案を行った。(目標指標C)</p> <p>②コロナ禍ではあったが、「尼崎市気候非常事態行動宣言」の表明前に、産業界や金融機関からの意見聴取のため、「ECO未来都市あまがさき」宣言団体(AG6)の代表者会議を開催し、情報交換等を行った。</p> <p>③「尼崎経済白書」を市内企業や市民など多くの方に興味を持って読んでもらうため、トピックスをまとめた「尼崎経済ガイドブック」と、データをまとめた「尼崎経済データブック」に刷新することで、ツールとしての機能を高め、企業訪問の際や本庁・生涯学習プラザ等で配布することで、市内経済の情報を発信した。(目標指標A)</p> <p>④(公財)尼崎地域産業活性化機構とともに市内企業の新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響に関する追跡調査を実施中、「雇用支援」や「事業転換支援」を望む声が多かったことから、ニーズや時宜に応じた緊急経済対策を実施した。(目標指標A)</p> <p>⑤「SDGs企業登録事業」では、SDGs達成に資する取組を行う19社を新たに登録し、各社の取組を紹介した。(目標指標C)</p> <p><b>(課題)</b>①企業活動を行う中で、脱炭素経営に取り組む必要性やメリットなどを周知するとともに、自社のエネルギーの使用状況等を把握し、脱炭素経営に向けた具体的な対応の検討を促していく必要がある。</p> <p>②引き続き、AG6の中で情報交換を行うとともに、脱炭素社会に向けて、共同事業を実施する必要がある。</p> <p>③リニューアルしたガイドブックについては、当初500部作成したが、好評のため発行部数の増刷を検討するとともに、事業展開に活かしていく必要がある。</p> <p>④コロナ禍における事業者支援については、これまで実施した取組の結果を分析し、市内企業が抱えるポストコロナ社会における様々な経営課題等を的確に踏まえた事業の構築に取り組む必要がある。</p> <p>⑤企業のSDGs取組活動及び制度周知を進めるとともに、登録事業者(31社)の今後の取組について、意見交換の機会を創出する必要がある。</p>
<b>【新製品の開発やIoT化の導入等の支援など、製造業等のイノベーションの促進支援】</b>	<p><b>(目的)</b>ものづくり産業については、本市産業の中核として、イノベーションを促進する成長分野への積極的な展開を支援するとともに、生産現場の活力維持のための支援を行うことで、地域経済の持続的な発展と安定的な雇用の確保を目指す。また、製造業の技術力のPRやモチベーションアップにつながる効果的な機会を設け、若年技能者の定着及びスキルアップを図る。</p> <p><b>(成果)</b>⑥新技術・新製品の開発を支援するとともに、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI)及びものづくり支援センターの今後のあり方についての検討を開始した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた製造業小規模事業者に対する「コロナ対応小規模事業者向け製造業設備導入等支援事業」の実績は44件で、うち31件が初めてAMPIの助言を受け、平均申請額は上限額500千円に対し、約416千円であった。(目標指標B・D)</p> <p>⑦「尼崎ものづくり未来の匠選手権」を2年ぶりに開催し、技術力・就業意欲の向上など若年技能者の育成に努めた。</p> <p><b>(課題)</b>⑥中小企業において設備投資意欲はあるが、イノベーションや生産性向上に効果があるDXやIoTについては導入が進んでいるとは言い難く、効果的な支援方法を検討するとともに、支援主体であるAMPIの支援能力向上のための具体的な検討を進める必要がある。加えて、コロナ禍において実施した事業者支援の結果についてヒアリングを行い、今後の取組に活かしていく必要がある。</p> <p>⑦競技課題を現場ニーズと近いものとするなど参加者の確保策を検討する必要がある。</p>
<b>【スモールオフィス機能(ハード)や創業塾等(ソフト)を活用した創業支援の充実による市内起業の促進】</b>	<p><b>(目的)</b>創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出など地域経済の好循環を図っていく。</p> <p><b>(成果)</b>⑧新たなビジネスに挑戦する創業者(事業転換等の第二創業を含む)を対象に、創業時に要する経費の一部を補助する「創業支援補助金事業」を実施し、目標を上回る支援を行った。(申請61件、金額25,377千円)(目標指標E)</p> <p>⑨尼崎創業支援オフィス「アビーズ」入居者9名と兵庫県「起業プラザひょうご尼崎」入居者6名について県と連携し、ハード・ソフト両面で利用者等を支援した。また、2年ぶりの開催となった、あまがさきビジネスプランコンテストでは34件の応募があり、県や産業界・金融機関と連携し、ブラッシュアップから事業化までの支援を実施した。(目標指標E)</p> <p>⑩エーリックにおいて、本市登録インキュベーションマネージャー(IM)による積極的な活動を展開し、相談業務を実施した。また当該IMのノウハウを通じ入居者の業容拡大(事業拠点の拡大)に貢献した。(目標指標A)</p> <p><b>(課題)</b>⑧「創業支援補助金事業」については、想定件数よりも多くの申請があったため、継続実施していく必要がある。</p> <p>⑨新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、創業するには厳しい状況が続いていたこともあり、新規入居者が5名とコロナ前と比べて少なかった(令和2年度12名、令和元年度11名、平成30年度11名)ため、創業しやすい環境づくりを支援する必要がある。</p>

## 3 主要事業一覧

令和4年度 主要事業名	
1	製造業生産性向上支援事業
2	脱炭素化設備等導入促進支援事業
3	
4	
5	
令和3年度 主要事業名	
1	コロナ対応小規模事業者向け製造業設備導入等支援事業
2	産業振興・雇用就労施策の再構築
3	
4	
5	
令和2年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	

## 4 市民意識調査(市民評価)



## 6 評価結果

令和4年度の取組	評価と取組方針
<p><b>【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開等に向けた産学公融ネットワークの強化】</b></p> <p>①企業の脱炭素経営に向けた取組として、省エネ診断を行い、設備導入の費用を補助する。また、市内企業の育成のため、環境設備の設置事業者等とも連携し事業を進める。</p> <p>②AG6と連携し、脱炭素に関する普及啓発のためのシンポジウム等を実施するとともに、環境意識を高められる共同事業(マイボトルやバイオマス素材のクリアファイルの推進運動等)を実施していく。</p> <p>③④ガイドブックを増刷することや、事業者とのヒアリングで活用する等、今後の事業展開につなげていく。</p> <p>⑤エコあまフェスタ等のイベントでの登録募集やPRを行うとともに登録企業間の情報共有を行う機会を設け、企業のSDGs活動のきっかけを作っていく。</p> <p><b>【新製品の開発やIoT化の導入等の支援など、製造業等のイノベーションの促進支援】</b></p> <p>⑥「製造業生産性向上支援事業」により、生産性向上を図ろうとする製造事業者のDX・IoT化を促し、加えて、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)等の支援機関と連携し、導入から運用にかけてのアドバイスを行う。また、市内中小企業のニーズに最適化するようAMPI及びものづくり支援センターの支援体制について検討を行っている。</p> <p>⑦選手権競技の刷新や拡充を検討することで、より広く出場者を募る。</p> <p><b>【スモールオフィス機能(ハード)や創業塾等(ソフト)を活用した創業支援の充実による市内起業の促進】</b></p> <p>⑧「創業支援補助金事業」については、支援件数を拡大し実施する。</p> <p>⑨全国で創業支援施設の運営実績のあるIMIに変更し、IMIが有するネットワークを活用してコロナ禍で途切れた他地域の創業支援施設とのネットワークを再構築する。また、セミナーイベント等共同で実施することで、アビーズ、起業プラザひょうご尼崎の利用者を獲得するとともに利用者間連携の促進を図る。</p>	<p>・産業問題審議会と労働問題審議会を統合し、中小事業者の声をより重視することも含め、新たな会議体の仕組みを構築する。</p> <p>・近年、大規模な物流関係企業の市内進出が増えている。地域共生に向け、周辺地域の住環境への配慮や脱炭素の取組などについてのガイドラインを作成する。</p> <p>・共同購入事業を令和4年度から開始し、蓄電池や太陽光パネルがより安価に購入可能となった。一方、この事業による市内関連事業者への影響や動向を踏まえ、必要に応じて支援策を検討する。</p> <p>・小田南公園への阪神タイガースファーム施設誘致について、国の脱炭素先行地域に提案し選定されたことで、近隣駅への太陽光発電設備の導入など、エリア全体での経済効果と脱炭素普及を同時に進める取組とすることができた。</p> <p>・市内企業におけるSDGsの取組が進んでいく一方、どのように取組を進めればよいのかわかりにくいといった声も聞かれるため、SDGs企業登録制度の登録企業に対しアンケートを行い、その結果を分析し、さらに取組を広げていく。</p>
<p>主要事業の提案につながる項目</p>	



# 令和4年度 施策評価表(令和3年度決算評価)

施策名: 地域経済・雇用就労  
 施策番号: 11 - 02

## 1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	02	地域経済の活性化や循環の促進
主担当局	経済環境局				

## 2 目標指標

指標名	方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
					H29	H30	R1	R2	R3
A あま咲きコインの累計利用者数	↑	59,937	人	90,000	—	—	—	—	59,937
B 企業・商店街原資負担によるあま咲きコインの流通額	↑	625	千円	10,000	—	—	—	—	625
C 事業継続支援事業の利用件数	↑	24	件	75	—	12	41	15	24
D アマポータル年間アクセス数	↑	—	件	150,000	—	—	—	—	—
E 地元の農産物「あまやさい」を選ぶ市民の割合	↑	—	%	19	—	—	—	—	—

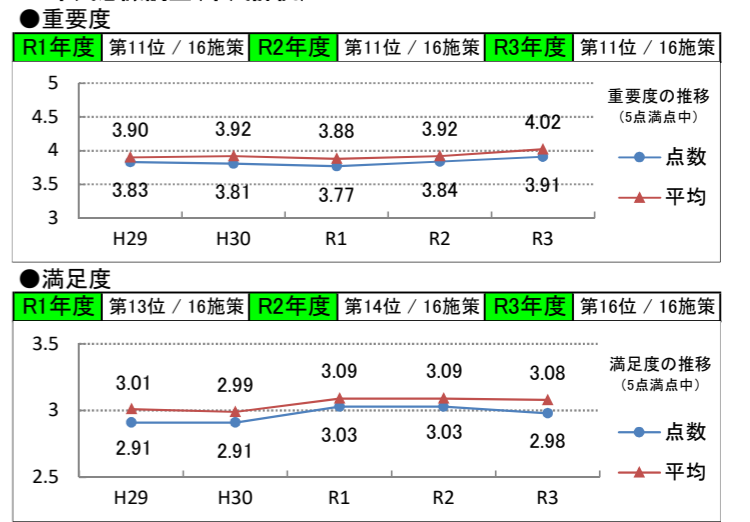
## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和3年度実施内容を記載)	
<b>【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進】</b>	<p><b>(目的)</b> SDGs行動の推進を図るとともに、市内経済の好循環を目指す。</p> <p><b>(成果)</b> ①使える店舗が少ないという利用者の声が多かったため、加盟店の拡大に取り組んだ結果、22の公共施設の利用を可能とするなど、加盟店数は前年度比約倍増(469店→913店、内812店利用実績あり)する中、利用者数が大きく増加(22,557人→59,937人)するとともに、ポイント還元キャンペーンの実施や企業・商店街の原資負担によるコインの発行、給付金での活用などにより10億ポイントを超えるコインが流通した。(目標指標A・B)</p> <p><b>(課題)</b> ①有効期限やアプリ使用方法等のルール理解度の向上、持続可能な仕組みづくりに向けた多用途展開による利便性向上や財源及びコイン流通量の確保を図る必要がある。また、コインの流通による利用者の利便性の向上等について分析する必要がある。</p>
<b>【産業団体・金融機関との連携による事業継続の促進支援の充実や減災対策への取組促進及び危機意識の醸成】</b>	<p><b>(目的)</b> 円滑な事業承継及び事業継続に向けた取組の促進や、借入れ負担の軽減を支援するとともに、取引拡大や販路開拓への支援や本市産業の製品や技術力等の魅力発信の機会を増やし、市内企業の競争力強化を図る。</p> <p><b>(成果)</b> ②事業承継支援については、産業団体と連携した啓発、事業所訪問及び専門家診断等を実施したが、コロナの影響もあり件数は9件であった。(目標指標C)</p> <p>③市内商店街での災害に係る調査及び東日本大震災経験事業者によるセミナーを実施し、災害リスクの把握や事業者の減災意識の向上に努めた。(目標指標C)</p> <p>④国際化支援コンソーシアム及び外国人材・事業者向けセミナーを実施し、外国人材に係る取組状況について情報共有を行い、人材確保及び継続的な検討を進めるためのコンソーシアムを立ち上げた。</p> <p>⑤「コロナ対策プロダクツ認証事業」では9社14製品を認証し、感染症に対する意識啓発を行うとともに、パンフレットの配布や動画でのPRにより、認証企業の販路開拓を支援した。</p> <p>⑥市内企業情報や雇用就労情報を集約し、ビジネスマッチングや雇用就労支援等に活用できる産業・雇用就労オンラインシステム「アマポータル」を開設した。(目標指標D)</p> <p>⑦セーフティネット保証制度では、事業者の経済活動を支えるため、迅速かつ確実に認定書を発行した。</p> <p><b>(課題)</b> ②事業所数は減少傾向にある中、経営者の3割以上が70歳以上と高齢化が進んでおり、後継者が決定していない事業者は6割であることから、現代表者・後継候補者に承継を促すための支援手法の検討が必要である。</p> <p>③減災取組の啓発から実践への円滑な移行を推進する事業を実施する必要がある。</p> <p>④コロナ禍により外国人の入国規制が長期化しており、規制緩和後の受入支援に向けた検討が必要である。</p> <p>⑤コロナ禍により活動が制限される事業者に対し、更なる販路開拓等を支援する必要がある。</p> <p>⑥「アマポータル」への市内企業の新規登録数を増加させ、市内企業の情報発信力の強化を図るとともに、市内企業が抱える現状や課題等の情報を関係部局等で共有する必要がある。</p> <p>⑦県の中小企業資金融資制度の利用状況を踏まえた対策を検討する必要がある。</p>
<b>【市内産野菜「あまやさい」のPRなど市内農業者の営農環境の充実】</b>	<p><b>(目的)</b> 「あまやさい」を用いた市内産野菜のPRや、営農者への支援を行うことで都市農業の存続を図る。</p> <p><b>(成果)</b> ⑧「都市農業活性化推進事業」では、都市農業の持続的な農業振興に向け、農業者のニーズに沿った補助を行った。また、「新規就農者支援事業」では、認定新規就農者に対し、農業経営の安定化を目的に国の制度を活用した補助金を交付する中、「中間評価」で営農状況・経営実績共に計画通りであるとの評価を得るとともに、「認定農業者」を新たに6名(計13名)認定した。さらに、「あまやさいグランプリ2」の様子を公式YouTubeで配信するなど「あまやさい」のPRに努めた。(目標指標E)</p> <p><b>(課題)</b> ⑧「都市農業活性化推進事業」では農家の要望を参考に、より効果的な支援制度に改善するとともに、「あまやさい」をより広く周知する手法を検討する必要がある。</p>
<b>【生鮮食料品等の安定供給・取引の適正化】</b>	<p><b>(目的)</b> 生鮮食料品等の安定供給・取引の適正化を図り、市場の適正運営の確保、安心できる消費生活の実現に資する。</p> <p><b>(成果)</b> ⑨市場活性化対策事業に加え、経営改善の一助として新型コロナウイルス感染症等で経営が落ち込んだ事業者を対象に専門家による財務検査を実施するなど、生鮮食料品等の安定供給に努めた。</p> <p>⑩「今後の市場のあり方」については、本市場環境や民間事業者の参画動向等に対する同感染症の影響を把握・分析し、その結果をホームページで公表したほか、場内事業者に意向等の調査を実施し、市場規模、事業手法等の検討を進め、適宜、議会等で報告した。</p> <p><b>(課題)</b> ⑨長引くコロナ禍での事業継続及び取扱高の維持、コロナ禍収束後を見据えた市場の活性化、取扱高の増加及び市場の利用促進の取組を進める必要がある。</p> <p>⑩今後、流通形態など、市場環境の変化に対する長期的な運営リスクへの対応などを十分に検討する必要がある。</p>

## 3 主要事業一覧

令和4年度 主要事業名	
1	SDGs「あま咲きコイン」推進事業
2	中小企業BCP策定にかかる補助金の支給(中小企業減災支援事業)
3	コーディネーター連携による販路拡大と人材確保の推進(販路拡大・人材確保事業)
4	商店街活性化施策の推進(商業活性化対策支援事業)
5	
令和3年度 主要事業名	
1	SDGs「あま咲きコイン」推進事業(旧SDGs地域ポイント制度推進事業)
2	都市農業活性化推進事業(旧農業振興対策事業)
3	産業振興・雇用就労施策の再構築
4	産業・雇用就労オンラインシステム関係事業
5	
令和2年度 主要事業名	
1	SDGs地域ポイント制度推進事業
2	マイナポイント関係事業
3	尼崎市商業活性化対策事業(まちなか再生協議会等運営支援事業)
4	中小企業国際化支援事業
5	中小企業資金融資制度関係事業(信用保証料補助金)

## 4 市民意識調査(市民評価)



## 6 評価結果

令和4年度の取組	評価と取組方針
<p><b>【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進】</b></p> <p>①コインの企業・商店街原資負担による発行等の多用途展開により、更なる利便性の向上、流通額の確保を図り、持続可能な仕組みづくりに向けた取組を進め、アンケート等により利便性の向上や消費喚起策としての有効性を分析する。</p> <p><b>【産業団体・金融機関との連携による事業継続の促進支援の充実や減災対策への取組促進及び危機意識の醸成】</b></p> <p>②事業承継の検討を後押しするため、新たに後継候補者向けセミナーの開催や事業所訪問による複数回の聞き取りを行うなど、丁寧な相談対応に努める。</p> <p>③新たに減災対策の実践に係るBCP策定の取組を支援し、事業継続の体制強化を促進する。</p> <p>④外国人材の入国に備え、コンソーシアムでの意見交換やセミナーを通じ、市内事業者の外国人材受入への支援を行う。</p> <p>⑤コーディネーター等との連携・活用による「販路拡大・人材確保事業」を実施し、技術・サービスの販路開拓を支援するとともに、就労支援事業と連携し、人材確保にもつなげていく。</p> <p>⑥「アマポータル」を市内企業に周知するために事業所景況調査へのチラシ同封や産業団体会報誌でのPRを行う。また、関係部局等との情報共有を円滑に図るための基盤を整備する。</p> <p>⑦融資利用者に対する負担軽減策として信用保証料の補助等を検討する。</p> <p><b>【市内産野菜「あまやさい」のPRなど市内農業者の営農環境の充実】</b></p> <p>⑧広く「あまやさい」を周知し農業者の販路拡大につなげるため、自動販売機の設置など新たな販売方法を検討するとともに、「都市農業活性化推進事業」について、実績や農家要望を踏まえ対象品目を拡大するなど改善を行う。</p> <p><b>【生鮮食料品等の安定供給・取引の適正化】</b></p> <p>⑨新型コロナウイルス感染症対策を継続する中で、引き続き場内事業者の集荷及び販路開拓に資する取組を支援するとともに、市場の利用促進に関するPR手法等について検討を行う。</p> <p>⑩「今後の市場のあり方」については、事業手法等の精査を進め、並行して、長期的な運営リスクへの対応などを十分に検討し、議会への説明等を経て、検討内容の精度を高める。</p>	<p>・あま咲きコインについては、加盟店拡大やコロナ禍における消費喚起策としてプレミアムキャンペーンを行ったことなどにより、利用者数が大幅に増加し、10億円を超える利用実績があった。</p> <p>・今後、コインの用途や課題について、事業者と利用者双方の視点から多面的に分析を進める必要がある。</p> <p>・アマポータルについては、積極的に企業訪問を行う中で、庁内並びに(公財)尼崎地域産業活性化機構も含めた情報共有ツールとして、より一層の活用を図る。</p> <p>・都市農業において持続的な農業振興を行っていくため、国において示されている「みどりの食糧システム戦略」等を参考に、農作物の付加価値を高める取組について検討する。</p>
<p>主要事業の提案につながる項目</p>	



# 令和4年度 施策評価表(令和3年度決算評価)

施策名: 地域経済・雇用就労  
 施策番号: 11 - 03

## 1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	03	雇用就労の充実
主担当局	経済環境局				

## 2 目標指標

指標名	方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
		国	市	倍	H29	H30	R1	R2	R3
A 市内有効求人倍率の全国との比較	↑	1.16	0.97	倍	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
B 求人を充足した市内事業所数(延べ件数)	↑	60		件	105	82	85	44	60
C あまjobステーション相談件数(延べ件数)	↑	1,349		件	1,778	1,537	1,542	1,074	1,349
D スキルアップによる労働生産性向上に資する事業への延べ参加者数	↑	324		人	700	-	698	364	324
E									

## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和3年度実施内容を記載)

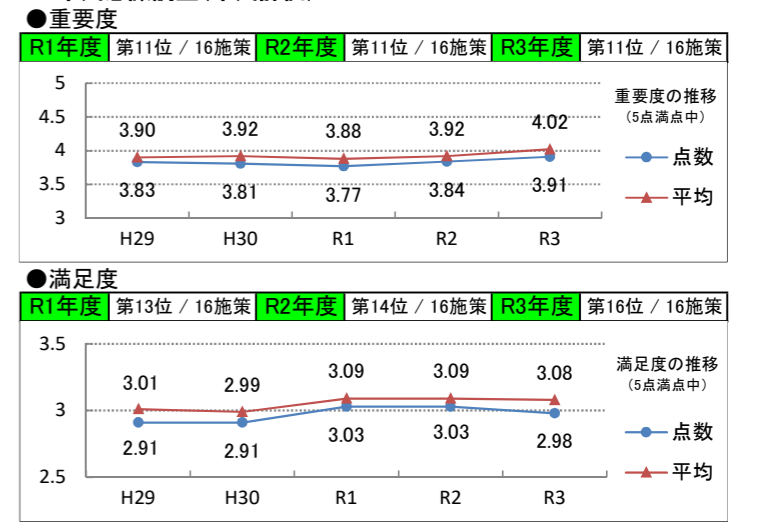
**【企業、求職者のニーズに応じたきめ細やかな雇用就労支援】**  
**(目的)**市内企業の魅力発信や企業が求める人材あつせんを通じた雇用支援を実施し、企業の人材確保を支援するとともに、市民に対する相談・無料職業紹介を通じた就労支援を実施し、勤労市民の就労環境の維持向上と福祉の増進を図る。  
**(成果)**①「地域雇用・就労支援事業(就労支援窓口:あまjobステーション)」については、コロナ禍の影響により、外部の関係機関との連携や企業訪問等に支障を来したものの、しごと・くらしサポートセンターや外国人総合相談センターと一体的な支援体制を構築するなど庁内連携を図ったことに加え、市内職業訓練校の訪問を新たに実施するなど、一般求職者の勧誘に注力した結果、就労支援窓口における新規求職申込者数は、前年度を上回り、求人を充足した市内事業所数及び相談件数は、前年度比約1.3倍となった。また、中核市4市(NATS)の連携による労働相談窓口の相互利用に加え、国の労働条件相談「ほっとライン」を併せて案内することで、平日休日昼夜間に多言語による相談体制を構築し、相談者の利便性向上を図った。NATS全体の相談実績はコロナ禍前の水準を上回る560件となった。(目標指標A・B・C)  
 ②「雇用創造支援事業」については、合同企業説明会(3回・16社45人)及び採用力向上セミナー(1回・9社9人)を全てオンラインで開催し、参加企業に対しては、参加学生の採用に向けた継続的な個別支援を実施した。(目標指標A・B)  
 ③コロナ禍の影響により、離職を余儀なくされた方等の早期の就労及び人材確保に悩む市内企業の雇用就労支援として、「コロナに負けるな合同就職面接会」を実施し、マッチングの機会を増やした。(参加企業数25社、参加者数80人、内定者数5人)(目標指標A・B)  
 ④「実践型インターンシップ推進事業」についてリモートを活用する中、長期実践型インターンシップでは、企業の課題解決の一助となる取組を行い6社25人、短期インターンシップは2社18人で、市内企業の魅力発信につなげた。(目標指標A・B)  
 ⑤「雇用調整助成金等申請サポート給付金」については、雇用調整助成金等を活用し雇用の維持に努める市内企業に対して、申請に係る経費の一部を助成し、雇用維持と事業継続を図った。(申請66件、給付総額4,757千円)(目標指標A・B)  
**(課題)**①今後、新型コロナウイルス感染症関連の各種給付金や補助金等の効果が薄れた際には、求職活動が急激に活発化することも予測されることから、雇用情勢に柔軟に対応した支援体制を構築していく必要がある。  
 ②③ここ数年、売り手市場であったことで、新卒者等対象の合同説明会を実施してきたが、コロナ禍の影響により、離職を余儀なくされた方等が増えていることから、雇用情勢の変化に対応するためにも、合同企業説明会の対象者について検討する必要がある。また、コロナ禍に伴う採用活動のオンライン化が進む中、市内企業の採用活動を支援するため、各社が持つ魅力を、市内企業のニーズが高い若手人材を中心に発信していく必要がある。  
 ④リモート型インターンシップが主流となり、関西圏の学生が首都圏の企業のインターンシップに容易に参加できるようになるなど、企業の選択肢の幅が広がったことから、学生の集客に向けては更に魅力ある市内企業の開拓に取り組む必要がある。また、インターンシップでの評価を採用に活用することの政府容認の動向等も踏まえ、参加企業や事業内容の再構築に向けて検討していく必要がある。

**【労働者のスキルアップによる生産性の向上】**  
**(目的)**市内企業が必要とする人材の育成や様々な研修会等を通じた人権意識の啓発により、市内企業の労働生産性の向上を図る。  
**(成果)**⑥「キャリアアップ支援事業」については、しごと塾を2回開催し、延べ参加者数は121人、就職者数は8人となった。(目標指標A・B・D)  
 ⑦企業向け人権啓発については、リーフレットの配布や講演会「部落差別解消推進法の意義と今後の課題」、研修会「企業と在日外国人～公正採用と均等待遇の更なる推進を目指して～」を実施し、合わせて23社38人が参加した。(目標指標A・B・D)  
 ⑧「雇用促進奨励金」については、コロナ禍で離職を余儀なくされた方等の早期の就職を支援するため、雇用する上で必要な研修費や賃金の一部として、雇用した企業等に対し、360件・168,600千円(673人分)を交付した。(目標指標A・D)  
**(課題)**⑥コロナ禍の影響もあり、参加者確保に苦慮するとともに、セミナーの内容によって出席者数の増減が著しいことから、広報面での工夫に加え、魅力的なセミナーとなるよう内容の再構築が必要である。  
 ⑦近年、ジェンダーの知識不足によるハラスメントや企業の経営損失等について、国際社会でも高い関心が寄せられていることや、コロナ収束後には再び外国人労働者の増加が見込まれることなどを踏まえ、市内企業に対し、これらをテーマとした研修を実施していく必要がある。

## 3 主要事業一覧

令和4年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和3年度 主要事業名	
1	コロナに負けるな合同就職面接会開催事業
2	産業振興・雇用就労施策の再構築
3	
4	
5	
令和2年度 主要事業名	
1	企業人権・同和教育合同研究会の事務局運営手法等の見直し
2	
3	
4	
5	

## 4 市民意識調査(市民評価)



## 6 評価結果

**評価と取組方針**

- ・市内企業の人手不足感について、特に福祉や介護分野においては依然として高いことから、引き続き、人材確保支援について関係部局間で連携して実施する。
- ・雇用就労マッチングにおいては、新型コロナウイルスの影響による採用活動のオンライン化への対応や、市内企業のPRを支援していくことが重要である。また、支援策の実施にあたっては、企業情報発信ツールであるアマポータルを活用する。

## 主要事業の提案につながる項目

# 令和4年度 施策評価表(令和3年度決算評価)

施策名: 地域経済・雇用就労  
 施策番号: 11 - 04

## 1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	04	観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
主担当局	経済環境局				

## 2 目標指標

指標名	方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
					H29	H30	R1	R2	R3
A 市内の観光客入込客数(うち宿泊者数)	↑	164.2 (29.2)	万人	300 (50)	228.1 (44.0)	242.5 (44.8)	259.7 (43.7)	136.3 (27.0)	164.2 (29.2)
B 尼崎城有料入城者数	↑	3.1	万人	15.0	—	—	14.6	2.8	3.1
C 尼崎城再建等によってまちに新たなにぎわいが生まれたと感じている市民の割合	↑	9.9	%	17.5	—	9.8	9.0	7.0	9.9
D あまがさき観光案内所における土産等の売上額	↑	7,522	千円	15,000	—	—	4,852	2,877	7,522
E 市内の観光GDP	↑	8,430 (推計値)	百万円	15,305	12,083	11,537	13,249	7,329	—

## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和3年度実施内容を記載)

**【観光重点取組地域のまちづくりの推進】**  
**(目的)**本市のイメージを一新する歴史・文化を取り込んだ観光施策を重点取組地域(尼崎城を含む城内地区及び寺町や中央・三和商店街周辺)で展開するとともに、地域資源を活かした観光振興を進め、交流人口の増加や経済活性化、シビックプライドの醸成につなげる。  
**(成果)**①コロナ禍ではあったが、観光の重点取組地域において「あまがさきアート・ストロール」(参加者数4,728人)をはじめ、「尼子騒兵衛展」(来場者数5,854人)や「はやぶさ2帰還カプセル特別展」(来場者数4,271人)を、(一社)あまがさき観光局(以下、観光局)をはじめとする関係団体や関係部局等と連携し実施した。(目標指標A・B・C・D・E)  
 ②観光局があまがさき観光案内所において実施した、定期的なマルシェや、市内事業者の魅力ある製品のPR、SNSを活用した情報発信等により、あまがさき観光案内所の売上額(前年度比約2.6倍の7,522千円)や客単価(前年度比約1.7倍の274円)が向上した。(目標指標A・C・D・E)  
 ③新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊客が大幅に減少する中、令和4年3月に観光局と宿泊事業者が共同プロモーションを実施した。まん延防止等重点措置が解除されたこともあり、宿泊者数は前年度の3月と比較し約1,500人増加した。(目標指標A・E)  
 ④尼崎城の有料入城者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を大きく下回る3.1万人となった。また、尼崎城の供用時間外の活用として、「あまがさきアート・ストロール」で夜間限定の作品を展示したが、コロナ禍や悪天候といったこともあり、来城者は5日間で125人と伸び悩んだ。(目標指標A・B・C・E)  
 ⑤尼崎城や中央公園をはじめとする阪神尼崎駅周辺の公共施設を効率的・効果的に管理し、一体的な賑わいを創出するため、令和5年度からの包括マネジメントの指定管理者の選定に向けた取組を関係部局と連携し実施した。(目標指標A・B・E)  
 ⑥令和5年度に兵庫県とJR6社が実施する国内最大規模の大型観光キャンペーン「兵庫デスティネーションキャンペーン」を見据え、観光局や地域の事業者と連携し、観光コンテンツを検討した。(目標指標A・E)  
 ⑦阪神タイガースファーム施設の移転については、地域住民や公園利用者への説明会等を70回以上実施し、令和3年12月には市議会で負担付寄付の議決を得、正式に移転を決定した。(目標指標A・B・C・D・E)  
**(課題)**①観光入込客数は、前年度比約1.2倍、宿泊者数は微増となったが、尼崎城にとどまらず、阪神尼崎駅周辺の重点取組地域を中心としたエリア全体での継続的な賑わいの創出が必要である。また、イベント実施時の各データを収集するスキームを確立するとともに、収集したデータを分析し、イベントの評価や次回の開催にデータを活用していく必要がある。  
 ②「あまがさきアート・ストロール」のアンケートでは、全体的に満足度の高い結果となったが、お土産の項目については相対的に満足度が低かったことから、更なるお土産の充実が必要である。  
 ③地域一体となり来訪者を獲得していく中で、宿泊や交通事業者、金融機関や商店街など、地域の観光関係者で構成する「尼崎市観光地域づくり推進会議」について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催が難しかったが、観光局が中心となり実効性のある運営を行う必要がある。  
 ④尼崎城の来城者目標を達成するため、内部コンテンツの充実をはじめ、団体客の獲得に向けたPRや夜間の時間帯等の特別感を演出する供用時間外の活用などに取り組む必要がある。  
 ⑤尼崎城の指定管理業務について、効率性向上のため、管理費や管理体制等を見直すとともに、エリア一体での賑わいを創出する必要がある。  
 ⑥「兵庫デスティネーションキャンペーン」に向け、旅行業者に選択される観光商品の造成が必要である。  
 ⑦大阪・関西万博開催や阪神タイガースファーム施設の移転等に向け、観光局が作成したロードマップに基づき、地域一体となった戦略的な観光地域づくりに取り組む必要がある。

**【データに基づく観光プロモーション】**  
**(目的)**観光面での尼崎に対する評価や魅力の有無を検証するとともに、ターゲットを定めデータに基づく施策を展開し来訪者の獲得を目指す。  
**(成果)**⑧観光局のDMO登録要件に必要な指標である観光消費額や満足度等について、観光局が「あまがさきアート・ストロール」「尼子騒兵衛展」時にアンケートを実施することでデータ収集をすることができた。(目標指標A・B・D・E)  
 ⑨観光局がリニューアルしたホームページやSNS等を活用したwebマーケティングを行う中、ホームページのページビュー(PV)数が前年度比約3.2倍の387,954PVと増加するとともに、Twitter、Instagramのフォロワー数もそれぞれ前年度比約3倍(1,958フォロワー)、約3.8倍(1,823フォロワー)となった。(目標指標A・B)  
**(課題)**⑩今後、観光消費額や満足度等を経年で把握できる仕組みを構築する必要がある。  
 ⑨情報発信の効果検証を踏まえ、更なる効果的な情報を発信し来訪者の獲得につなげていく必要がある。

## 3 主要事業一覧

令和4年度 主要事業名	
1	尼崎城魅力向上事業
2	観光土産認証制度(あまがさき観光局補助金)
3	
4	
5	
令和3年度 主要事業名	
1	観光地域づくり推進事業(ミーツ・アートinあまがさき開催事業)
2	
3	
4	
5	
令和2年度 主要事業名	
1	城内まちづくり整備事業(駐車場整備・管理運営事業)
2	尼崎城魅力向上事業
3	観光地域づくり推進事業(にぎわいづくり事業)
4	
5	

## 令和4年度の取組

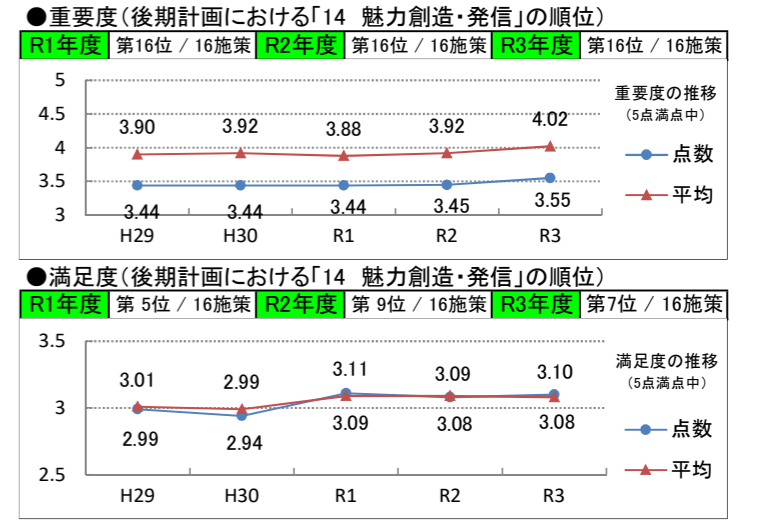
**【観光重点取組地域のまちづくりの推進】**  
 ①③観光局が「尼崎市観光地域づくり推進会議」を運営し、地域の観光関係者と連携した賑わいの創出やプロモーション、収集したデータの情報共有及び活用など、観光局のDMO登録要件の達成を目指すとともに、地域一体での観光地域づくりに取り組んでいく。  
 ②観光土産認証制度を実施し、新たな尼崎の観光土産を開発するとともに、広く販売できるよう販路を開拓していく。  
 ④⑤尼崎城のより効率的・効果的な管理について検証するとともに、8.5万人の来城者目標の達成に向け、指定管理者や観光局と連携し、尼崎城の魅力向上や供用時間外の活用等を図り、また、市内事業者との共同キャンペーンの実施や、学校の社会見学の誘致など、幅広く尼崎城を利用してもらえるよう取り組んでいく。  
 ⑥「兵庫デスティネーションキャンペーン」においては、令和4年9月に実施予定の旅行会社等との商談会に向け、観光局や市内事業者と連携し観光商品の造成を行う。  
 ⑦ポストコロナを見据えた今後の観光周遊促進に向けた取組について、観光局をはじめとする関係団体と連携し実施するとともに、令和7年の大阪・関西万博開催や阪神タイガースファーム施設の移転等に向け、観光局が作成したロードマップに基づき事業を展開する。

**【データに基づく観光プロモーション】**  
 ⑧観光消費額や満足度等に関するデータを経年で把握するため、算出方法の検証やアンケートの実施など、観光局と連携し実施する。  
 ⑨観光局の非常勤アドバイザーの民間ノウハウを活かす中、ホームページやSNSを活用し、更なる効果的・効率的な情報を発信していくとともに、これまで収集したデータを基に、ポストコロナを見据えたプロモーションを展開し来訪者の獲得を目指すしていく。

## 主要事業の提案につながる項目

**【観光重点取組地域のまちづくりの推進】**  
 ①⑤尼崎城址公園の指定管理については、尼崎城や中央公園をはじめとする阪神尼崎駅周辺の公共施設を効率的・効果的に管理し、一体的な賑わいを創出するため、令和5年度からの包括したエリアマネジメントの実施に向け、都市戦略推進担当をはじめ関係部局と調整する中で適正な費用負担について検討する。  
 ②③観光局について、地域一体となった観光地域づくりに取り組んでいく中で、観光関係事業者と連携した収益事業や物産品の販売などによる自主財源の確保等の取組を通じ、補助金支出の抑制を図る。

## 4 市民意識調査(市民評価)



## 6 評価結果

### 評価と取組方針

・観光施策については、市、観光局、民間事業者において情報共有のうえ連携して取り組むとともに、市と観光局の役割分担について検討する必要がある。  
 ・それらを踏まえ、阪神尼崎駅周辺における令和5年度からの包括したエリアマネジメントについて、関係部局間で連携して実施する。  
 ・尼崎の観光について、大阪・関西万博の開催や阪神タイガースファーム施設の移転などが予定されている2025年までのロードマップを観光局において作成した。  
 ・今後、観光局を中心にロードマップに基づき、まずは令和5年に予定されている「兵庫デスティネーションキャンペーン」について、兵庫県などの関係団体とも連携して取組を進めていく。